



2021年12月22日

各位

会社名 株式会社トーヨーアサノ  
代表者名 取締役社長 植松 泰右  
(コード番号 5271 東証第2部)  
問合せ先 取締役管理本部長 杉山 敏彦  
(TEL. 055-967-3535)

## 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定されている株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりませんが、現在策定中の次期中期3か年経営計画（2022年度～2024年度）の最終年度となる2025年2月までに上場維持基準を充たすための各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (移行基準日時点)	944人	5,614単位	9.69億円	38.9%
上場維持基準	400人	2,000単位	10.0億円	25.0%
計画書に 記載の項目			○	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

##### (1) 基本方針

当社は、上場維持基準の適合に向けて、①株価上昇、②流通株式数の増加の検討に取り込むことを基本方針といたします。

## (2) 課題

移行基準日時点で「流通株式時価総額」の基準を充たしていないことが課題であります。

## (3) 取組内容

上記(2)の課題を踏まえて以下の取り組みを行ってまいります。

### ①株価上昇

#### 売上高の増加、安定的な収益の確保

株価を上昇させるには、安定的な収益の確保が不可欠であります。直近5か年の業績推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第74期 2017年2月	第75期 2018年2月	第76期 2019年2月	第77期 2020年2月	第78期 2021年2月
売上高	14,578	16,138	16,464	13,390	16,421
経常利益	20	712	1,249	217	295
親会社株式に帰属 する当期純利益	△61	474	807	96	160

業績は、外部環境により大きく左右されますが、今中期経営計画の中心である「バリューチェーン全体の品質保証体制の強化」を実現し、業務の正確性と効率性を向上させると同時に、顧客満足度を改善し、事業の競争力向上に向けて取り組んでまいりました。来年度から始まる次期中期経営計画(2022年度～2024年度)は策定中ですが、今中期経営計画での基盤強化に加え、顧客満足度の向上が見込まれる新工法の開発や投入によって、業績の安定的な成長を実現するために取り組んでまいります。

これらの施策を着実に遂行することにより、売上高の増加、安定的な収益の確保を実現してまいります。

## (参考)

### I 第6次中期経営計画(2019年度～2021年度)総括

#### (経済と需要の見通し)

- 日本経済の実質GDP成長率については、新型コロナにより想定外の状況になっている
- 建設投資については新型コロナによる景気後退もあり、想定よりも厳しい状況であった
- パイル需要については想定を大きく下回り非常に厳しい状況であった
- コンクリートセグメント事業については、需要は回復したものの価格競争が激しく事業環境としては非常に厳しい状況であった
- 不動産賃貸事業については想定どおり安定した状況であった

#### (その他の重要な事業環境)

- 基本的な想定を逸脱した状況はない
- デジタル化、柔軟な働き方については、新型コロナによるテレワーク対応を契機に重要度が増した

## 中期計画の概要に沿った総括

(バリューチェーン全体の品質保証体制の強化)

- 施工部門の拡充を引き続き行っている
- 研修等の人材育成の強化を行った（研修会、資格取得奨励など）

(経営資源の拡充)

- 工場の基幹設備を刷新した
- 東京工場にスマートエネルギー事業を誘致した
- 積極的な人材採用（新卒、中途）を行った

(新製品開発)

- MRXX工法の改良、TSPRC杭の市場投入した
- 新製品開発は今後も継続し、事業競争力の持続的な強化を目指す

(コンクリートセグメント事業)

- 厳しい経営環境に対応するため、経営体制を刷新した
- 全ての項目においてコスト削減を進めた

(不動産賃貸事業)

- 良好に推移した

(共通事項)

(PDCA管理の強化)

- 会議体の効率化、予算管理体制の強化、部門別の計画管理強化を実施した

(デジタル化)

- 全端末をノートPCに置き換え・テレワークに必要なネットワークインフラ等を強化 → テレワークの環境整備は完了した
- 勤怠管理、経費精算等の間接業務のデジタル化が大きく進んだ

## II 第7次中期経営計画の課題

- 喫緊の課題は、原材料の高騰への対応。企業物価指数は40年ぶりの高い伸びを示しており、まずは総力を挙げて原材料高騰を克服し、収益力の回復を図る。
- 新しい課題のキーワードは「脱炭素」。スマートエネルギーをはじめ当社グループはCO<sub>2</sub>削減の取り組みをしている。（詳細につきましては、当社グループHPの環境カタログを参照してください）

※ 本内容につきましては、提出日現在のもとなっております。

### IR活動の活性化

当社のIR活動は、東京証券取引所にて定める必要最低限の情報開示に留まっておりました。当社の現状や取り組みを投資家の皆様へ伝えるために、今般ホームページのリニューアルを行いました。今後は、定期的に当社の現状や取り組みについての情報開示に積極的に取り組んでまいります。

この他、株主様向けの企業説明会や決算説明会等の開催も視野に入れつつ、IR活動の活性化の検討を進めてまいります。

## ②流通株式数の増加

### 政策保有株式の縮減

過去の企業活動において、安定株主の確保を目的として保有を依頼した政策保有株式につきまして、流通株式の観点からは保有の見直しに係るお願いは行っておりませんでした。

現状の政策保有株式（国内法人・銀行・保険会社等）の保有割合は約 50%となっており、今後当社株式の流通性を高めることを目的として、当該株式の保有目的や保有意義を相互に確認し、必要に応じて見直しを要請することにより政策保有株式の縮減を適宜図ってまいります。

以上のような取り組みにより、当社の流通株式時価総額につきまして、株式会社東京証券取引所ので定める上場維持基準を充たすことにより、新市場区分である東京証券取引所スタンダード市場における上場を維持してまいる所存であります。

以 上